



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ワイヤレスゲート 上場取引所 東
 コード番号 9419 URL <https://www.wirelessgate.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 濱 暢宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼CAO (氏名) 原田 実 TEL 03-6433-2045
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	8,483	△0.6	224	17.4	225	19.8	241	23.1
2022年12月期	8,531	△11.6	191	—	188	—	195	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	22.48	22.32	28.1	7.8	2.6
2022年12月期	18.27	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △97百万円 2022年12月期 △186百万円

- (注) 1. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため記載しておりません。
 2. 当社は、2022年12月期は連結業績を開示しておりましたが、2023年12月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年12月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,968	1,015	33.0	91.33
2022年12月期	2,787	772	26.5	68.85

(参考) 自己資本 2023年12月期 979百万円 2022年12月期 738百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	424	△3	△91	1,779
2022年12月期	—	—	—	—

- (注) 当社は、2022年12月期は連結業績を開示しておりましたが、2023年12月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年12月期のキャッシュ・フローの状況は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,741	3.0	162	△27.8	162	△27.8	178	△26.0	16.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	10,779,774株	2022年12月期	10,779,774株
2023年12月期	53,000株	2022年12月期	53,000株
2023年12月期	10,726,774株	2022年12月期	10,726,774株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	増減額	増減率 (%)
売上高	8,531,068	8,483,383	△47,685	△0.6
営業利益	191,303	224,661	33,358	17.4
経常利益	188,236	225,473	37,236	19.8
当期純利益	195,958	241,165	45,206	23.1

当社は、2023年1月1日付で当社の完全子会社である株式会社ワイヤレスマーケティング・ラボを吸収合併したことに伴い、第1四半期会計期間より非連結決算へ移行いたしました。そのため、当社は、前事業年度において連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度においては連結財務諸表を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書に係る比較分析は行っておりません。

当事業年度(2023年1月1日～2023年12月31日)におけるわが国経済は、コロナ禍から経済活動の正常化が進み、訪日外国人旅行者が増加するなど、回復の兆しが見え始めております。一方で、不安定な国際情勢及び資源・エネルギー価格の高騰や物価高によって、先行きは不透明な状態が続いております。

このような中、当社では「原価改善」及び「プロダクトミックス」等による収益基盤強化を継続しつつ、当社の主力事業であるWiMAXにおいては新規獲得施策及び解約抑止策の強化に取り組みました。その結果、契約数は2期連続の純増を達成しましたが、第3四半期会計期間における通信端末値上げの影響もあり下期は微減となりました。その一方で、「ワイヤレスゲートWi-Fi+スマホ保険付き/PC保険付き」、「ウイルスバスター」、「ピカプロDX」等の周辺サービス、「プリペイドSIM」等は前年実績を上回る結果となりました。

売上高につきましては、WiMAX契約数の純増やプリペイドSIM需要の増加等により、期初予想の102.0%となりました。なお、当社は収益認識基準の適用により、一部取引においては売上高から顧客に支払われる対価(契約獲得に応じて支払う販売手数料)を取引価格から減額しております。

営業損益につきましては、売上高の達成があったこと、固定費の削減及び販売費の見直し等の効果があったことから期初予想を上回りました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、8,483,383千円(前年同期比0.6%減)、営業利益224,661千円(前年同期比17.4%増)、経常利益225,473千円(前年同期比19.8%増)、当期純利益241,165千円(前年同期比23.1%増)となりました。

当社は、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであります。売上高につきましては区分して記載しており、それぞれの事業ごとの取組みは次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	増減額	増減率 (%)
ワイヤレス・リモートサービス事業	8,531,068	8,483,383	△47,685	△0.6
ワイヤレスゲートWi-Fiサービス	8,528,897	8,477,648	△51,248	△0.6
リモートライフサポートサービス	2,170	5,734	3,563	164.1

(ワイヤレス・リモートサービス事業)

当事業年度における売上高は8,483,383千円(前年同期比0.6%減)となりました。

・ワイヤレスゲートWi-Fiサービス

ワイヤレスゲートWi-Fiサービスの売上高の約8割を占めるWiMAXについては、ホームルーター普及による市場拡大を機会と捉えた営業活動の強化、代理店様等との協業深化及び販路拡大によって当社契約数の純増に取り組んでおります。引き続き全国各地の販売代理店様との提携強化を進め、モバイルルーター及びホームルーター需要獲得、「ワイヤレスゲートWi-Fi+スマホ保険付き/PC保険付き」、「ウイルスバスター」、「ピカプロDX」等の周辺サービスの販売拡大や新商品開拓を通じて顧客単価の拡大に取り組んでまいります。

この結果、ワイヤレスゲートWi-Fiサービスの当事業年度における売上高は8,477,648千円(前年同期比0.6%減)となりました。

・リモートライフサポートサービス

成長戦略に掲げております「販売代理店DXシステム」の事業を進めております。販売代理店様の業務を網羅的に支援することを通じて、当社と販売代理店様との持続的な協業関係を構築していきます。それによって当社の販売力が強化されると共に、新たなコンテンツ開発・調達の強化に取り組んでまいります。

この結果、リモートライフサポートサービスの当事業年度における売上高は5,734千円(前年同期比164.1%増)となりました。

※参考 2020年度までの旧区分による売上高

旧区分による売上高		新区分による売上高	
① ワイヤレス・ブロードバンド事業		① ワイヤレス・リモートサービス事業	
・モバイルインターネットサービス	7,103,000千円	・ワイヤレスゲートWi-Fiサービス	8,477,648千円
・公衆無線LANサービス	957,629千円	・リモートライフサポートサービス	5,734千円
・オプションサービス	234,958千円		
・レンタルWi-Fiサービス	8,372千円		
・リモートライフサポートサービス	5,734千円		
・その他	97,320千円		
② ワイヤレス・ビジネスドメイン事業			
・その他法人向けサービス	76,367千円		
合計	8,483,383千円	合計	8,483,383千円

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)	増減額	増減率 (%)
流動資産	2,488,485	2,743,283	254,797	10.2
固定資産	299,018	225,285	△73,732	△24.7
資産合計	2,787,503	2,968,569	181,065	6.5
流動負債	2,005,208	1,942,982	△62,226	△3.1
固定負債	10,170	10,275	105	1.0
負債合計	2,015,379	1,953,258	△62,120	△3.1
純資産合計	772,123	1,015,310	243,186	31.5
負債・純資産合計	2,787,503	2,968,569	181,065	6.5

(資産の部)

当事業年度末における資産の額は、前事業年度末に比べ181,065千円増加し2,968,569千円となりました。

当事業年度末における流動資産の額は、前事業年度末に比べ254,797千円増加し2,743,283千円となりました。これは主に、現金及び預金が426,756千円、売掛金が22,108千円増加した一方で、商品が19,807千円、前払費用が188,506千円減少したためであります。

当事業年度末における固定資産の額は、前事業年度末に比べ73,732千円減少し225,285千円となりました。これは主に、繰延税金資産が52,197千円増加した一方で、有形固定資産が14,312千円、投資有価証券が9,365千円、2023年1月1日付で当社の完全子会社である株式会社ワイヤレスマーケティング・ラボを吸収合併したことに伴い関係会社株式が100,000千円減少したためであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債の額は、前事業年度末に比べ62,120千円減少し1,953,258千円となりました。

当事業年度末における流動負債の額は、前事業年度末に比べ62,226千円減少し1,942,982千円となりました。これは主に、買掛金が18,729千円、未払法人税等が22,903千円、未払消費税等が4,144千円増加した一方で、未払金が15,518千円、1年内返済予定の長期借入金が91,634千円減少したためであります。

当事業年度末における固定負債の額は、前事業年度末に比べ105千円増加し10,275千円となりました。これは資産除去債務が105千円増加したためであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の合計は、前事業年度末に比べ243,186千円増加し1,015,310千円となりました。これは主に、利益剰余金が241,165千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,779,088千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは424,231千円の収入となりました。この主な要因は、税引前当期純利益221,622千円、減価償却費14,276千円、前払費用の減少188,416千円、棚卸資産の減少19,807千円、仕入債務の増加18,729千円があった一方で、売上債権の増加22,108千円、未払金の減少15,934千円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3,081千円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出3,081千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは91,634千円の支出となりました。これは、資金減少要因として、長期借入金の返済による支出91,634千円が発生したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当事業年度におきましては、収益性を重視した営業活動及びコスト見直しが奏功し、通期業績予想に対し売上高及び利益面ともに達成となりました。

次期(2024年12月期)につきましては、中期経営計画に沿ってさらなる成長を進めるべく、既存事業で安定した利益を確保しつつ、新事業(デジタルマーケティング事業)への投資を加速させます。上記のとおり、さらなる成長に向けた先行投資を実施する見通しのため、売上高は増加するものの、利益面では減益となる見通しです。

2024年12月期の業績予想は、以下となります。

	2023年12月期 (実績)	2024年12月期 (予想)	増減率
売上高	8,483百万円	8,741百万円	3.0%
営業利益	224百万円	162百万円	△27.8%
経常利益	225百万円	162百万円	△27.8%
当期純利益	241百万円	178百万円	△26.0%

※上記業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、財務情報の期間比較や他社との比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、その必要性が高まった際には適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,352,332	1,779,088
売掛金	817,290	839,398
商品	79,000	59,192
前払費用	247,589	59,082
その他	3,306	7,107
貸倒引当金	△11,033	△587
流動資産合計	2,488,485	2,743,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,390	25,808
減価償却累計額	△18,370	△19,062
建物(純額)	8,019	6,746
機械及び装置	—	2,094
減価償却累計額	—	△488
機械及び装置(純額)	—	1,605
工具、器具及び備品	280,426	165,495
減価償却累計額	△249,866	△149,578
工具、器具及び備品(純額)	30,560	15,916
有形固定資産合計	38,580	24,268
無形固定資産		
ソフトウェア	3,001	1,033
無形固定資産合計	3,001	1,033
投資その他の資産		
投資有価証券	84,239	74,873
関係会社株式	108,427	8,427
長期前払費用	307	23
繰延税金資産	30,622	82,820
長期未収入金	188,499	188,546
その他	33,838	33,838
貸倒引当金	△188,499	△188,546
投資その他の資産合計	257,436	199,983
固定資産合計	299,018	225,285
資産合計	2,787,503	2,968,569

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	875,180	893,909
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	91,634	—
未払金	498,616	483,097
未払法人税等	13,493	36,397
未払消費税等	19,104	23,248
預り金	3,099	5,364
前受収益	964	964
その他	3,116	—
流動負債合計	2,005,208	1,942,982
固定負債		
資産除去債務	10,170	10,275
固定負債合計	10,170	10,275
負債合計	2,015,379	1,953,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	908,009	908,009
資本剰余金		
資本準備金	847,230	847,230
資本剰余金合計	847,230	847,230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△889,019	△647,854
利益剰余金合計	△889,019	△647,854
自己株式	△127,657	△127,657
株主資本合計	738,563	979,728
新株予約権	33,560	35,582
純資産合計	772,123	1,015,310
負債純資産合計	2,787,503	2,968,569

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	8,531,068	8,483,383
売上原価	4,265,606	4,477,405
売上総利益	4,265,461	4,005,977
販売費及び一般管理費	4,074,158	3,781,316
営業利益	191,303	224,661
営業外収益		
受取利息	2	3
受取手数料	—	331
未払配当金除斥益	—	891
貸倒引当金戻入額	5,479	3,388
助成金収入	1,680	—
その他	440	529
営業外収益合計	7,603	5,145
営業外費用		
支払利息	2,336	1,884
投資事業組合運用損	8,298	2,438
その他	34	10
営業外費用合計	10,669	4,333
経常利益	188,236	225,473
特別利益		
投資有価証券売却益	21,293	—
新株予約権戻入益	6,935	4,589
特別利益合計	28,228	4,589
特別損失		
固定資産除却損	—	5,501
投資有価証券評価損	10,035	—
抱合せ株式消滅差損	—	2,939
特別損失合計	10,035	8,441
税引前当期純利益	206,429	221,622
法人税、住民税及び事業税	9,758	32,655
法人税等調整額	712	△52,197
法人税等合計	10,471	△19,542
当期純利益	195,958	241,165

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品原価					
1 期首商品棚卸高		28,838		79,000	
2 当期商品仕入高		371,168		276,814	
3 商品評価損		—		—	
合計		400,007		355,814	
4 他勘定振替高	※1	21,152		9,316	
5 期末商品棚卸高		79,000	299,854	59,192	287,305
			7.0		6.4
II 労務費			32,209		43,800
			0.8		1.0
III 経費	※2		3,933,543		4,146,299
			92.2		92.6
総計			4,265,606		4,477,405
			100.0		100.0
期首仕掛品棚卸高			—		—
合計			4,265,606		4,477,405
期末仕掛品棚卸高			—		—
当期売上原価			4,265,606		4,477,405

※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
販売促進費 21,152千円	販売促進費 9,316千円

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
通信回線利用料 3,683,393千円	通信回線利用料 3,972,901千円
減価償却費 17,425千円	減価償却費 11,920千円
業務委託費 93,786千円	業務委託費 76,300千円
支払手数料 129,286千円	支払手数料 84,208千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	純資産						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	908,009	847,230	847,230	△1,084,977	△1,084,977	△127,657	542,604
当期変動額							
当期純利益				195,958	195,958		195,958
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	195,958	195,958	—	195,958
当期末残高	908,009	847,230	847,230	△889,019	△889,019	△127,657	738,563

	純資産	
	新株予約権	純資産合計
当期首残高	28,369	570,974
当期変動額		
当期純利益		195,958
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	5,191	5,191
当期変動額合計	5,191	201,149
当期末残高	33,560	772,123

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	純資産						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	908,009	847,230	847,230	△889,019	△889,019	△127,657	738,563
当期変動額							
当期純利益				241,165	241,165		241,165
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	241,165	241,165	—	241,165
当期末残高	908,009	847,230	847,230	△647,854	△647,854	△127,657	979,728

	純資産	
	新株予約権	純資産合計
当期首残高	33,560	772,123
当期変動額		
当期純利益		241,165
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,021	2,021
当期変動額合計	2,021	243,186
当期末残高	35,582	1,015,310

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	221,622
減価償却費	14,276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,399
受取利息	△3
固定資産除却損	5,501
株式報酬費用	6,611
新株予約権戻入益	△4,589
支払利息	1,884
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	2,939
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,438
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,108
棚卸資産の増減額 (△は増加)	19,807
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,729
長期前払費用の増減額 (△は増加)	284
未払金の増減額 (△は減少)	△15,934
前払費用の増減額 (△は増加)	188,416
その他	6,249
小計	435,724
利息の受取額	3
利息の支払額	△1,794
法人税等の支払額	△12,101
その他の収入	2,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△91,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	329,515
現金及び現金同等物の期首残高	1,352,332
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,240
現金及び現金同等物の期末残高	1,779,088

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、この会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	8,427千円
持分法を適用した場合の投資の金額	65,778千円
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△97,529千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社は、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	91円33銭
1株当たり当期純利益	22円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円32銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	241,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	241,165
普通株式の期中平均株式数(株)	10,726,774
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	78,695
(うち新株予約権(株))	(78,695)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。